

# 地方公会計制度に基づく連結財務諸表の公表について

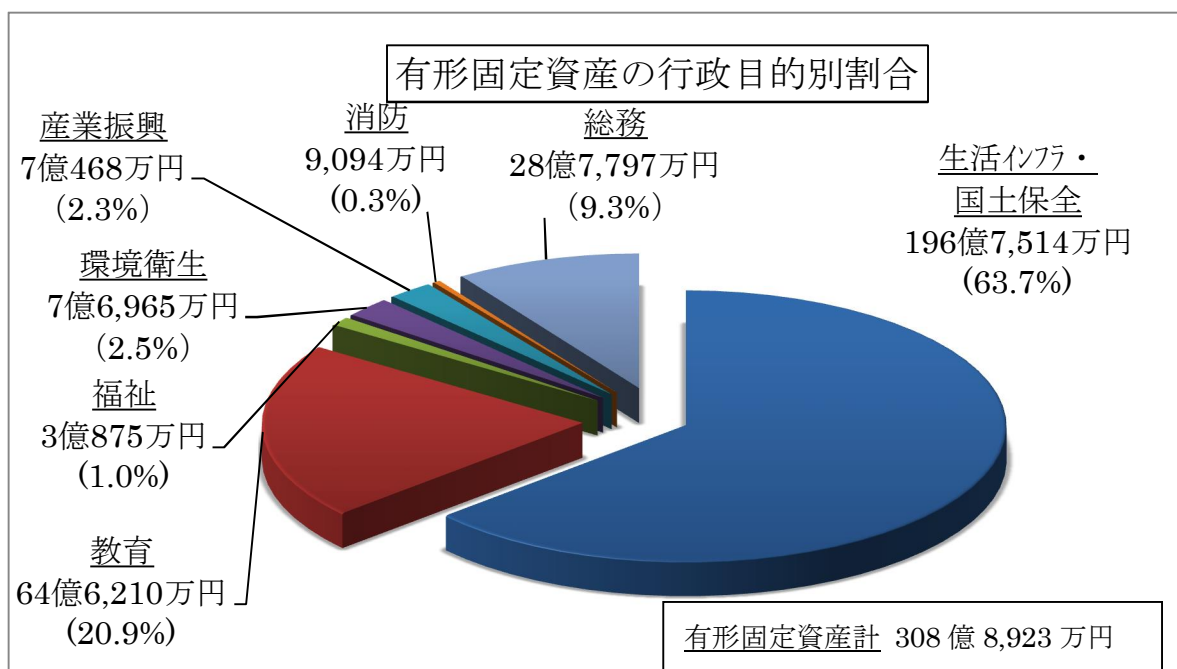
(平成27年度決算)

地方公共団体は、限られた資源を有効活用し、自主的により良いまちづくりを行っていくため、「新地方公会計制度に基づく財務諸表」を整備することを、方針として国から示されています。

坂町においては、総務省が示した基準（旧総務省方式）に基づき貸借対照表（バランスシート）を作成してきましたが、平成23年度決算から新しい基準に基づいた「貸借対照表」に「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」を加えた4つの表（連結財務四表）を作成・公表しています。

(連結対象範囲：普通会計、公営企業会計、特別会計、一部事務組合・広域連合、地方公社)

1 貸借対照表 (バランスシート)		(平成28年3月31日現在)	
貸借対照表は、坂町が住民サービスを提供するための①建物や現金などの財産(資産)を現在いくら持っているか、また、これらの財産を②将来の世代が負担するもの(負債)と③現在までの世代が負担したもの(純資産)でどれだけ賄ってきたかを対照的に示しています。左右の合計が一致していることからバランスシートとも呼ばれています。			
① 資産の部【393.8億円】 町が保有している資産		② 負債の部【99.2億円】 将来世代が負担するもの	
1 公共資産 333.3億円	有形固定資産(道路・学校などの土地や建物)、 売却可能資産	1 固定負債 89.7億円	地方債、 退職手当引当金(全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合に必要な退職手当の見込み額)
2 投資等 32.8億円	投資及び出資金、貸付金、基金等、 長期延滞債権(町税などの滞納が長期に及んでいるもの)、 回収不能見込額(長期延滞債権のうち回収が不可能と見込まれるもの)	2 流動負債 9.5億円	翌年度償還予定地方債、賞与引当金
3 流動資産 27.6億円	資金(歳計現金+財政調整基金+減債基金): 26.0億円、 未収金 他	③ 純資産の部【294.6億円】 現在までの世代が負担したもの	
		資産形成に使った町税や国県補助金等	



負債の部のうち、「地方債」と「翌年度償還予定地方債」の中には、普通会計における地方交付税の補てんとして借り入れた臨時財政対策債31.9億円が含まれており、この臨時財政対策債の元利償還金は、後年度、国から交付税により全額補てんされます。

公共資産中の有形固定資産では、道路や公園、下水道、公営住宅などの「生活インフラ・国土保全(土木費)」部門、小・中学校や町民センターなどの「教育(教育費)」部門が84.6%を占めており、次いで庁舎などの「総務(総務費・その他)」部門が高い割合となっています。

資産の部では、建物等の減価償却費よりも新たに形成した有形固定資産の額が上回ったこと、大きな公共事業に備えるための基金への積立て等による投資等への計上額が増えたことなどにより、資産の合計額は、前年度と比較して2.5億円増加しています。

負債の部では、臨時財政対策債等の増発はあるものの、地方債(町の借金)に頼らない行政運営を推進しており、お金を借りた額よりも返済した額の方が多かったことなどの要因で、負債の合計額は前年度と比較して1.9億円減少しています。

純資産の部は、前年度から4.4億円増加していますが、この分、これまでの世代が負担し将来世代に引き継ぐ財産が増加したことを表しています。

## 2 資金収支計算書

(平成 27 年 4 月 1 日~平成 28 年 3 月 31 日)

1 年間の歳計現金(資金)の出入りや資金残高を3つの区分(活動)に分けて、表示したものです。

平成 26 年度末歳計現金残高	23.0 億円
1 経常的収支	14.0 億円
収入 (町税、地方交付税、保険料など)	98.9 億円
支出 (人件費、物件費、扶助費など)	84.9 億円
2 公共資産整備収支	△2.0 億円
収入 (国県補助金、地方債など)	4.0 億円
支出 (公共資産整備支出金など)	6.0 億円
3 投資・財務的収支	△9.0 億円
収入 (貸付金回収額など)	2.9 億円
支出 (基金積立金、地方債償金、貸付金など)	11.9 億円
平成 27 年度末歳計現金残高 (=貸借対照表「資金」)	26.0 億円

1年間で資金が3.0億円増加し、平成27年度末の資金は26.0億円になりました。経常的収支の黒字部分を資産整備やそのための借入金の返済に充てています。

## 3 純資産変動計算書

(平成 27 年 4 月 1 日~平成 28 年 3 月 31 日)

貸借対照表に計上されている純資産(現在までの世代が負担したもの)が1年間でどのように変動したかを示しています。

平成 26 年度末純資産残高	290.2 億円
当年度増減額	4.4 億円
純経常行政コスト	△61.2 億円
一般財源等 (町税、地方交付税等)	36.6 億円
補助金等 (国・県からの補助金等)	29.0 億円
臨時損益	0.0 億円
資産評価替えによる変動額	0.0 億円
平成 27 年度末純資産残高 (=貸借対照表「純資産の部総額」)	294.6 億円

純資産は1年間で、4.4億円の増加となりました。行政コスト計算書で算定された純経常行政コスト61.2億円は、一般財源等(町税や地方交付税等)、補助金等(国・県補助金等)で賄うことができます。純資産の増減は、将来世代に引き継ぐ財産の増減を意味しています。

## 4 行政コスト計算書

(平成 27 年 4 月 1 日~平成 28 年 3 月 31 日)

1年間の行政活動のうち福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費と、そのサービスの対価として町民の皆様が直接負担した使用料や負担金等とを対比させたものです。

経常行政コスト	95.1 億円
人にかかるコスト (職員の給与、退職手当など行政サービスの担い手である職員に要するコスト)	9.0 億円
物にかかるコスト (光熱水費、修繕費、委託料、減価償却費など町が最終消費者となっているコスト)	18.6 億円
移転支出的なコスト (社会保障給付、補助金、他会計への繰出金など他の主体に移転して効果が発生するコスト)	65.3 億円
その他のコスト (災害復旧費、公債費利子など上記に属さないコスト)	2.2 億円

経常収益 (施設の使用料や手数料、負担金、保険料など町が行政コストの財源として受け取る収入)	33.9 億円
---------------------------------------------------	------------

純経常行政コスト (経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コスト)	61.2 億円
-------------------------------------------	------------

行政目的別経常行政コスト

